

※PCAインドネシア株式オープンは、ファンド名を2012年2月14日付で「イーストスプリング・インドネシア株式オープン」に変更いたしました。

月次運用レポート(販売用資料)

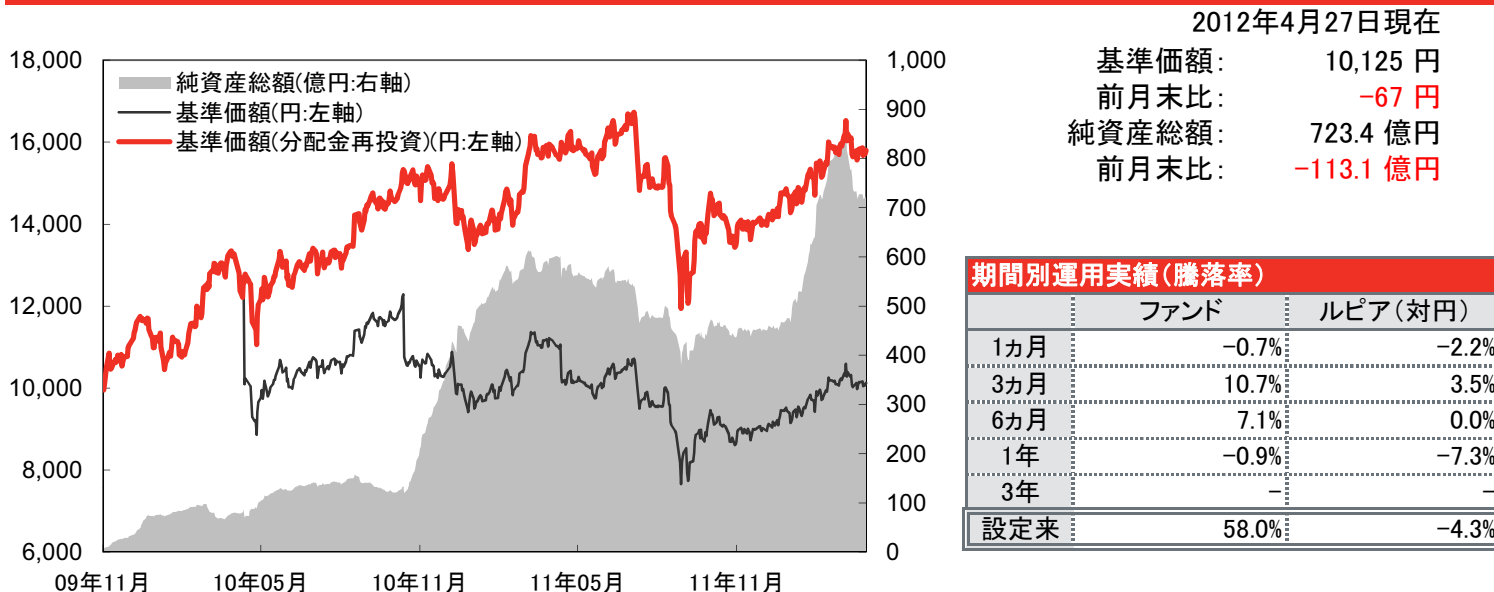
作成基準日: 2012年4月27日

設定日: 2009年11月30日

決算日: 原則として毎年5月12日および11月12日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 原則として無期限

## 基準価額・純資産総額の推移／ファンドの運用状況



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したものとして計算しています。  
 ※ファンドの期間別運用実績は、基準価額(分配金再投資)をもとに計算した騰落率です。(設定日(2009年11月30日)の基準価額は、9,999円です。)  
 ※為替レート(期間別騰落率)は、社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成(参考データ)。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 分配の推移(1万口当たり、課税前)

決算期	第1期 2010/5/12	第2期 2010/11/12	第3期 2011/5/12	第4期 2011/11/14	
分配金	2,500 円	1,500 円	1,000 円	0 円	
決算期					設定来累計
分配金					5,000 円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

## 主要な資産の組入状況

イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド	95.1%
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)	0.8%
現金・その他	4.1%

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PCAアセット・マネジメント株式会社は、2012年2月14日付で商号を「イーストスプリング・インベストメンツ株式会社」に変更いたしました。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

## 投資先ファンドの期間別騰落率

投資先ファンドⅠ:「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」

米ドルベース	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	0.5%	4.6%	3.1%	0.9%	-	76.0%
ベンチマーク*	1.9%	4.5%	4.4%	3.2%	-	81.3%
アクティブ・リターン	-1.3%	0.1%	-1.4%	-2.3%	-	-5.3%

投資先ファンドⅡ:「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型Ⅰ(適格機関投資家向け)」

円ベース	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	0.4%	0.5%	0.9%	1.9%	-	3.6%
ベンチマーク**	0.4%	0.5%	0.9%	1.9%	-	3.6%
アクティブ・リターン	0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-	-0.1%

※投資先ファンドⅠの騰落率の参照期間は、国内ファンドの基準価額に反映される期間を採用しており、前ページの国内ファンドの参照期間とは異なります。  
 ※投資先ファンドⅠの騰落率は運用報酬および管理報酬等控除後、投資先ファンドⅡの騰落率は信託報酬控除後の数値をもとに計算しています。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

\*ジャカルタ総合指数 出所:Indonesia Stock Exchange \*\*BofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債) (\*\*は3ページ目をご覧ください。)

## 投資先ファンドⅠ:「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」の状況

資産別組入状況	
資産の種類	比率
現物株式	95.4%
デリバティブ等	0.0%
現金・その他	4.6%

組入銘柄数	68
-------	----

組入上位10業種	
業種	比率
金融	35.2%
エネルギー	13.6%
一般消費財・サービス	12.5%
生活必需品	11.3%
素材	7.6%
電気通信サービス	7.0%
資本財・サービス	5.4%
公益事業	2.3%
ヘルスケア	0.3%
-	-

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	比率
アストラ・インターナショナル	一般消費財・サービス	7.8%
バンク・ラヤット・インドネシア	金融	7.2%
バンク・マンディリ	金融	7.0%
テレコムニカシ・インドネシア	電気通信サービス	4.5%
バンク・セントラル・アジア	金融	4.4%
バンクネガラインドネシア	金融	4.0%
ユナイテッド・トラクターズ	資本財・サービス	3.1%
インド・タムバンガラヤ・メガウ	エネルギー	2.9%
アダロ・エナジー	エネルギー	2.9%
セメン・グレンシク	素材	2.7%

※比率は、投資先ファンドⅠの純資産総額を100%として計算しています。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています(一部当社判断に基づく分類を採用)。

なお、GICSIに関する知的所有権は、MSCI Inc.およびS&Pにありま。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

## 投資先ファンドⅡ:「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型Ⅰ(適格機関投資家向け)」の状況

資産別組入状況	
資産の種類	比率
債券	97.8%
現金・その他	2.2%

組入銘柄数	39
-------	----

組入上位5銘柄	
銘柄	比率
第257回利付国債(10年)	6.7%
第254回利付国債(10年)	5.7%
第280回利付国債(10年)	5.4%
第300回利付国債(10年)	4.6%
第41回利付国債(20年)	4.2%

※比率は、投資先ファンドⅡの純資産総額を100%として計算しています。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
 また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 運用コメント

### 【投資環境】

欧州債務危機の拡大懸念、欧米や中国の景気下振れ懸念などを背景に、3月から先進国を中心にグローバル株式市場が軟調に推移していますが、4月のインドネシア株式市場を代表するジャカルタ総合指数は前月比+1.4%となりました。インドネシア株式市場は、3月末に補助金対象燃料価格の引上げが見送られたこと、3月の消費者物価指数上昇率が前年同月比+3.97%と市場予想をやや下回ったこと、シンガポールの有力銀行がインドネシア大手銀行の買収計画を発表したことなどを材料に上昇し、3日に史上最高値を更新しました。その後、米国の追加金融緩和への期待が後退したことなどを受けて下落に転じました。月央から月末にかけては、欧州債務危機懸念、米非農業部門雇用者数が予想を下回り、米国景気への懐疑的な見方が出て来るなど、悪材料が意識される一方で、総じて堅調な第1四半期企業業績発表が相場を下支えし、狭いレンジでのみ合い相場となりました。金融政策面では、インドネシア中央銀行は12日の金融政策決定会合で政策金利を2カ月連続で据置きしました。セクター別では、建設・不動産、通信サービスなどが相対的に強くなり、農業などが弱含みました。

4月の為替の動きとしては、ルピアは1米ドル=9,100ルピア台後半の比較的狭いレンジでの動きとなり、欧州債務危機懸念等を受けてリスク回避の動きが強まったため、対米ドルで弱含みました。また、米国景気の不透明感などから米国金利が低下し、円高ドル安傾向が続く中、対円でも弱含みました。

### 【パフォーマンスおよび投資行動】

こうした環境下、当ファンドの4月末時点での基準価額は10,125円となり、基準価額(分配金再投資)をもとに算出した月次騰落率は-0.7%となりました。

輸出石炭への課税懸念やオーストラリアの裁判所により同国子会社株式の処分や移管を凍結されたことで下落した石炭会社株の未保有、好調な業績発表を受けて上昇した銀行株の保有、業績の大幅な伸びや順調な第1四半期販売実績から強含んだ不動産株の保有などが、ファンドのパフォーマンスに貢献しました。一方で、輸出石炭への課税懸念から売られた石炭関連株の保有、インドネシアで業務展開を検討している欧州の大手小売チェーンとフランチャイズ契約を締結したことで上昇した小売株の未保有、業績発表が予想を下回ったことで売られた銀行株の保有などがパフォーマンスのマイナス要因となりました。

4月は新規の組入れは行いませんでしたが、割安と判断した石炭株や銀行株の組入れを増やしました。一方で、割高と判断した菓子メーカー株やパーム油株を売却しました。また、年初来の上昇で割安度が低下した不動産株の組入れを一部減らしました。

### 【今後の見通し】

引続き、堅調なマクロファンダメンタルズや資本調達コストの構造的な低下を予想しており、インドネシア経済の長期的な見通しは良好であると考えています。相対的に健全な財政状況、低い対外債務の対GDP比率、強い内需、輸出依存度の低さ、高い投資の伸びなどが良好なファンダメンタルズの例として挙げられます。インドネシア株式市場は、中長期的には企業の利益成長を重視した動きになると予想します。3月末に補助金対象燃料価格の引上げが見送られたことから、インフレ圧力が強まる懸念は一時的に後退しましたが、原油価格の上昇幅によっては補助金対象燃料価格が引上げられる可能性があることから、再びインフレ懸念が浮上しました。過去2年間アジア域内で最もパフォーマンスの良かった市場の一つであるインドネシア株式市場は、短期的には利益確定売りにより株価が調整する局面も予想されますが、運用担当者は短期的な調整局面はファンダメンタルズの優良な企業の株式を割安な水準で組入れる好機になると考えています。インドネシア株式市場は引続き、魅力的な株価水準にあるとの判断から、エネルギー、銀行、不動産セクターの組入比率を高め維持し、一方で、割高と判断している生活必需品セクターの組入比率を低くする考えです。

※運用コメントは作成時点での投資環境や今後の見通しを示したものであり、将来の運用成果や市場動向を保証するものではありません。

※また、将来の市場環境の変動等により、その内容が予告なく変更される場合があります。

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

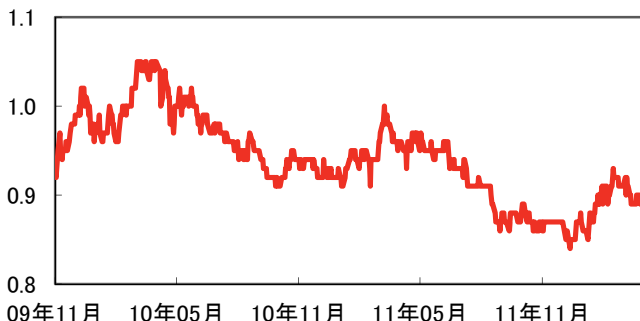
※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ課税前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※運用コメントは、主要投資対象ファンドの運用を担当するファンド・マネジャーのコメントをもとにイーストスプリング・インベストメンツが作成したものです。

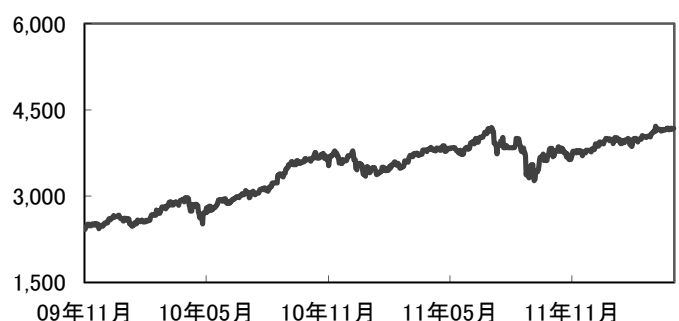
※運用コメント中のジャカルタ総合指数の月次騰落率の参照期間は、前ページの投資先ファンドIおよびそのベンチマークの1カ月の騰落率の参照期間とは異なります。

## ご参考

(円) 為替レート(100インドネシアルピア)の推移



(ポイント) ジャカルタ総合指数の推移



※為替レートの推移は、社団法人投資信託協会が発表する為替レートに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※ジャカルタ総合指数の推移は、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

\*\*バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。

また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当ファンドのリスクについて

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

#### <基準価額の変動要因となる主なリスク>



#### 株価変動リスク 政治経済情勢や発行企業の業績の変化により株式の価格が変動するリスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



#### 為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



#### 信用リスク 有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化などにより有価証券の価格が下落するリスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



#### 流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



#### カントリーリスク 投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

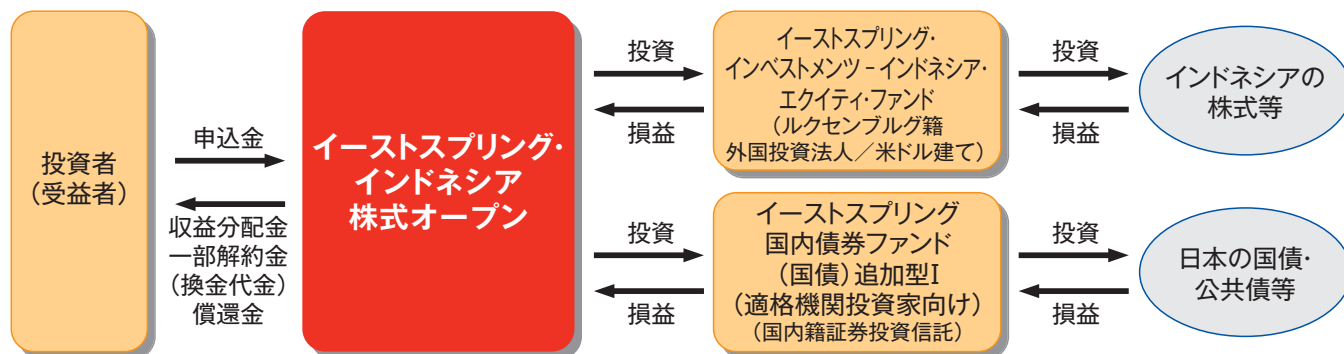
※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書」をご覧ください。

## 「イーストスプリング・インドネシア株式オープン」の特色

- 1** インドネシアの金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。  
 ■ルクセンブルグ籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」(以下「インドネシア・エクイティ」ということがあります。)(米ドル建て)への投資を通じて、主としてインドネシアの金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。
- 2** ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

### ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



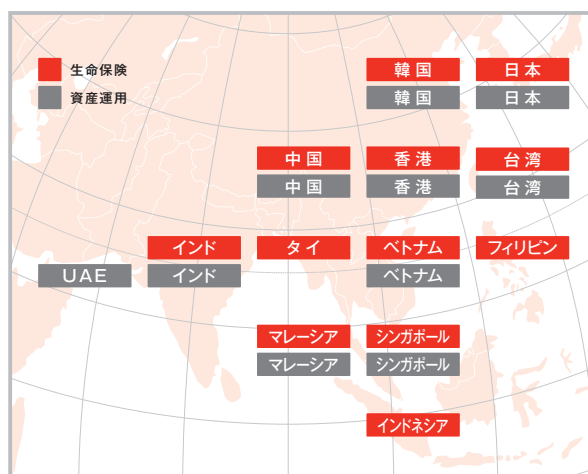
※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド」への投資比率を高位に保ちます。

- 3** 当社グループのネットワークを最大限活用します。  
 ■「インドネシア・エクイティ」の運用は、アジアにおける株式運用で実績のあるイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドが行います。
- 4** 原則として、為替ヘッジは行いません。  
 ■実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

160年以上の歴史を有する  
英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2011年11月末現在、アジアでは13の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2011年6月30日現在、約3,495億ポンド(約45兆円、1ポンド=128.76円)に上ります。



#### 当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主としてインドネシアの株式を投資対象とします。当ファンドの基準価額は、実質的に組入れた有価証券の値動きのほか、有価証券の発行者の経営・財務状況の変化および格付けの変更等の外部評価の変化、為替相場の変動等による影響を受けることから、投資元本を下回ることがあります。

#### 投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項

- ◇投資信託は、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ◇過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ◇投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまの負担となります。
- ◇ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

**お申込メモ**

当ファンドの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	購入代金はお申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～③の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①インドネシアの金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ②シンガポールの金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ③ルクセンブルグの金融商品取引所の休場日または銀行休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときには、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	原則として無期限(平成21年11月30日設定)
繰上償還	信託財産の純資産総額が30億円を下回るようになった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	原則として毎年5月12日および11月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	1,500億円
公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

**ファンドの費用**

投資者が直接的に負担する費用	■ 購入時手数料	3.675%(税抜3.5%)を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。
	■ 信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	■ 運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率1.3965%(税抜1.33%)を乗じて得た額が毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。
	■ その他の費用・手数料	有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、監査費用等を信託財産よりご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

配 分	委託会社	年率0.5775%(税抜0.55%)
	販売会社	年率0.7875%(税抜0.75%)
	受託会社	年率0.0315%(税抜0.03%)
投資対象とする投資信託証券		年率0.425%程度
実質的な負担		年率1.8215%程度(税込)

\*手数料等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法の概要は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**委託会社およびファンドの関係法人**

委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号 加入協会 社団法人 投資信託協会/社団法人 日本証券投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次の照会先までお問合せください。 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 TEL.03-5224-3400 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス www.eastspringinvestments.co.jp	当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。

イーストスプリング・インドネシア株式オープン 追加型投信/海外/株式

販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先  
(販売会社については2012年5月14日時点での予定を含む情報を記載しています。)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社イオン銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド (銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社滋賀銀行 (インターネット専用)	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第11号	○	○	
スタンダードチャータード銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第604号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
株式会社広島銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社北都銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北海道銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○		
株式会社三井住友銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○	○	
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドでは、現在新規の募集はしていません。